

令和元（2019）年度栃木県病院事業キヤッシュ・フロー計算書

岡本台病院

（平成31（2019）年4月1日から令和2（2020）年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動による年度償還	キヤッシュ純益	△ 21,799,722
(1)	当減	費	146,891,760
(2)	固長	損却	421,975
(3)	退賞	却	3,952,156
(4)	職与倒	費額	160,537,066
(5)	期給引当金の増	(△は減少)	3,969,000
(6)	引当金の増	(△は減少)	△ 1,806,125
(7)	期引当金の増	(△は減少)	△ 109,725,492
(8)	取	戻入額	△ 3,917
(9)	受	取配当金	1,927,042
(10)	支	利息	30,557,841
(11)	未	(△は増加)	△ 173,154,542
(12)	未	(△は減少)	△ 1,156,314
(13)	貯	(△は増加)	931,398
(14)	そ	の	41,542,126
(15)	小	他計額	3,917
(16)	利	額	△ 1,927,042
2	業務活動による年度償還	の支払	39,619,001
(1)	業務活動による年度償還	取	△ 74,662,832
(2)	有	の	121,000,000
3	投資活動による年度償還	の支払	46,337,168
(1)	財務活動による年度償還	の支払	81,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	の支払	△ 216,168,067
(3)	リース債の返済に係る支出	の支払	△ 1,459,200
	財務活動による年度償還	の支払	△ 136,627,267
	投資活動による年度償還	の支払	△ 50,671,098
	業務活動による年度償還	の支払	521,238,026
	資本	の	470,566,928
	増	の	
	加	の	
	期	の	
	末	の	
	首	の	
	末	の	
	残	の	
	残	の	
	高	の	
	高	の	

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

イ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元（2019）年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 なお、会計基準変更時の差異 848,050,263円については、平成26（2014）年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 令和2（2020）年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（4）消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 決算報告書については税込み方式による。
- イ 財務諸表については税抜き方式による。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

（1）企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は199,126,395円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

（1）リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第3号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

- ・ 1年内 643,800円
- ・ 1年超 496,000円
- ・ 計 1,139,800円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元(2019)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金50,242,117円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元(2019)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにそれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金118,778,000円を取り崩した。

栃木県流域下水道事業の概要

栃木県流域下水道事業の概要

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、二つ以上の市町村の区域で構成する広域的な下水道である流域下水道事業を運営しています。

保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等、下水道事業を取り巻く厳しい環境の中、令和2（2020）年度から令和11（2029）年度までを計画期間とする「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、安定的な下水道サービスの提供に努めています。

今回は、令和2（2020）年4月1日から令和2（2020）年9月30日までの業務の概要及び経理の状況についてお知らせします。

目次

I 業務の概要	40
II 経理の状況	41

※ 当事業は令和2（2020）年4月1日から公営企業会計に移行したため、令和元（2019）年度決算の状況に関する記載はありません。

I 業務の概要

1 流域下水道事業の概況

流域下水道は、昭和 51(1976)年度に鬼怒川上流流域下水道(上流処理区)の事業に着手し、現在は次の表のとおり 4 流域 6 処理区において事業を実施しています。

流域		処理場	流域関連市町数	1日あたり 計画下水道量(m ³)
鬼怒川 上流流域	上流処理区	鬼怒川上流浄化センター	日光市	74,760
	中央処理区	県央浄化センター	宇都宮市 下野市 上三川町	91,760
巴波川流域		巴波川浄化センター	栃木市 壬生町	53,310
北那須流域		北那須浄化センター	大田原市 那須塩原市	47,800
渡良瀬川 下流流域	大岩藤処理区	大岩藤浄化センター	栃木市	22,870
	思川処理区	思川浄化センター	小山市 野木町	24,340

2 今期の処理状況

令和 2 (2020) 年度上半期 (令和 2 (2020) 年 4 月 1 日から令和 2 (2020) 年 9 月 30 日までの期間) における各処理場の処理水量は、次のとおりです。

	鬼怒川上流	県央	巴波川	北那須	大岩藤	思川
処理水量(m ³)	4,934,040	10,802,996	5,189,760	5,243,849	1,621,200	2,424,036

3 処理水量の推移

直近 5 年間の処理水量の推移は以下のとおりです。

		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R01 (2019)
処理水量(m ³) (流入水量)	鬼怒川上流	9,222,140	8,899,470	9,130,130	8,761,430	9,996,950
	県央	17,755,985	17,988,372	16,796,499	16,295,455	18,791,102
	巴波川	8,983,441	9,022,821	9,002,079	8,624,356	9,970,716
	北那須	8,733,905	9,598,303	9,183,639	8,979,065	10,806,517
	大岩藤	2,738,450	2,728,778	2,851,610	2,762,910	3,050,016
	思川	3,902,567	3,834,417	3,947,669	3,834,584	4,345,923

4 建設改良事業の状況

下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に設備の改築・更新を行いました。

II 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調書及び予算執行状況調書のとおりです。

1 流域下水道事業損益計算書

(令和2(2020)年度上半期分)

(単位:千円)

費用		収益	
1 営業費用	3,600,756	1 営業収益	860,333
2 営業外費用	84,176	2 営業外収益	2,687,575
3 特別損失	54,655	3 特別利益	0
差引損益		△ 191,679	

2 流域下水道事業貸借対照表

(令和2(2020)年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	65,388,825	3 固定負債	9,216,876
2 流動資産	1,598,974	4 流動負債	575,002
		5 繰延収益	48,667,781
		負債合計	58,459,659
		資本の部	
		6 資本金	3,670,914
		7 剰余金	4,857,226
		資本合計	8,528,140
資産合計	66,987,799	負債資本合計	66,987,799

3 企業債現在高調書

(令和2(2020)年9月30日現在)

(単位:円)

借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
財務省	4,400,030,731		204,224,951	4,195,805,780
地方公共団体 金融機構	5,332,234,967		220,249,409	5,111,985,558
市中銀行	385,775,945	43,194,985	68,240,225	360,730,705
計	10,118,041,643	43,194,985	492,714,585	9,668,522,043

4 予算執行状況調書

(単位：千円)

区分	予算科目	令和2年度 予算額 A	当年度(上半期) 執行額 B	予算との執行差 A - B	B/A (%)	
収益的収支	収入	収益的収入	9,834,000	1,598,149	8,235,851	16%
		1 営業収益	4,454,233	946,366	3,507,867	21%
		2 営業外収益	5,379,766	651,783	4,727,983	12%
		3 特別利益	1	0	1	0%
	支出	収益的支出	9,849,000	1,310,932	8,538,068	13%
		1 営業費用	9,586,694	1,172,101	8,414,593	12%
		2 営業外費用	188,209	84,176	104,033	45%
		3 特別損失	67,097	54,655	12,442	81%
		4 予備費	7,000	0	7,000	0%
	収入 - 支出		△ 15,000	287,217	△ 302,217	—
資本的収支	収入	資本的収入	1,929,000	43,214	1,885,786	2%
		1 企業債	393,700	43,195	350,505	11%
		2 負担金	351,597	0	351,597	0%
		3 受託事業収入	95,643	0	95,643	0%
		4 国庫補助金	1,088,060	0	1,088,060	0%
		5 その他資本的収入	0	19	△ 19	皆増
	支出	資本的支出	2,851,000	621,074	2,229,926	22%
		1 建設改良費	1,886,836	126,930	1,759,906	7%
		2 固定資産購入費	8,142	1,429	6,713	18%
		3 企業債償還金	949,022	492,715	456,307	52%
4 予備費		7,000	0	7,000	0%	
収入 - 支出		△ 922,000	△ 577,860	△ 344,140	63%	

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道 事業、用地造成事業及び施設管理事業の 概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業 及び施設管理事業の概要

栃木県企業局では、電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業について、地方公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、管理、運営しています。

事業経営に当たりましては、地方公営企業を取り巻く厳しい現状の中、経営の合理化、健全化に努めています。

今回は、令和2（2020）年4月1日から令和2（2020）年9月30日までの各事業の概況、経理の状況及び令和元（2019）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

I 電気事業の概況	4 4
II 水道事業の概況	4 4
III 工業用水道事業の概況	4 4
IV 用地造成事業の概況	4 5
V 施設管理事業の概況	4 5
VI 経理の状況	4 6
VII 令和元（2019）年度決算の状況	5 3

I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力 15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力 10,200kW）、板室（最大出力 16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力 10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力 130kW）、大下沢（最大出力 39kW）、五十里（最大出力 1,200kW）及び小百川（最大出力 190kW）の 12 発電所（最大出力合計 62,259kW）の運営を行っています。

令和 2（2020）年度上半期の発電実績は、目標供給電力量 162,819MWh に対して実供給電力量 165,944MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、101.9%でした。

II 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として、県北地域の 2 市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画一日最大給水量 48,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 53（1978）年 4 月から大田原市、昭和 54（1979）年 10 月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和 55（1980）年 4 月から旧黒磯市・旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

令和 2（2020）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,548,743 m³に対して実給水量 5,726,737 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 103.2%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

川治ダムを水源として、県央地域の 2 市 1 町 1 企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画一日最大給水量 38,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 62（1987）年 10 月から宇都宮市、平成元（1989）年 4 月から益子町及び芳賀町（平成 15（2003）年 4 月から芳賀中部上水道企業団に移行）、平成 2（1990）年 4 月から真岡市、平成 9（1997）年 4 月から高根沢町へ供給しています。

令和 2（2020）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,537,580 m³に対して実給水量 5,331,200 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 96.3%でした。

III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として、鬼怒川左岸台地の工業団地等に計画一日最大給水量 147,100 m³の工業用水を供給することを目的とし、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の 50 事業所へ良質な工業用水を供給しています。

令和 2（2020）年度上半期の給水実績は、計画給水量 4,161,756 m³に対して供給水量 4,271,877 m³、計画給水量に対する供給水量の割合は 102.6%でした。

IV 用地造成事業の概況

県内各地域の特性を活かし、県土の均衡と調和のとれた発展を図るため、県と市町との相互協力のもと、良質な産業団地を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

令和2（2020）年度上半期は、芳賀第2工業団地について、主要道路等の本格的な造成工事に着手しました。

また、宇都宮ゆいの杜産業用地について、分譲に向けた整備を行うとともに、分譲案内を行いました。

さらに、令和元（2019）年度に基礎調査地区に決定された鹿沼市の産業団地候補地について、基礎調査を進め、事業実施可能性の検討を行いました。

V 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民のスポーツ、レクリエーション需要に応えるため、都市公園である鬼怒グリーンパーク内に県営のパブリックゴルフ場を整備し、平成4（1992）年10月から管理運営しています。なお、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

令和2（2020）年度上半期については、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を受け、4月14日から5月8日まで休業し、営業再開後は6月18日まで利用者を県民限定としたことなどにより、利用者数は14,513人（前年同期19,859人）でした。

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮市中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在している外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与していくため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業しています。

なお、令和2（2020）年度上半期は、賃貸営業を行っている2階から5階の全室入居を確保しています。

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

Ⅵ 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調のとおりです。

電気事業損益計算書

(令和2(2020)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	1,227,107	1 営業収益	1,071,022
2 財務費用	10,559	2 財務収益	222
3 事業外費用	20,014	3 事業外収益	9,616
差 引 損 益		△ 176,820	

電気事業貸借対照表

(令和2(2020)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	12,007,267	3 固定負債	2,811,278
2 流動資産	4,701,258	4 流動負債	264,207
		5 繰延収益	471,887
		負債合計	3,547,372
		資 本 の 部	
		6 資本金	12,340,651
		7 剰余金	820,502
		資本合計	13,161,153
資産合計	16,708,525	負債資本合計	16,708,525

水道事業損益計算書

(令和2(2020)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	610,243	1 営業収益	912,681
2 営業外費用	7,727	2 営業外収益	24,543
差 引 損 益		319,254	

水道事業貸借対照表

(令和2(2020)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	10,961,614	3 固定負債	1,928,716
2 流動資産	8,521,288	4 流動負債	174,890
		5 繰延収益	1,018,328
		負債合計	3,121,934
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,880,025
		7 剰余金	2,480,943
		資本合計	16,360,968
資産合計	19,482,902	負債資本合計	19,482,902

工業用水道事業損益計算書

(令和2(2020)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	327,476	1 営業収益	239,912
2 営業外費用	142	2 営業外収益	167,773
差 引 損 益		80,067	

工業用水道事業貸借対照表

(令和2(2020)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	19,342,652	3 固定負債	2,629,857
2 流動資産	1,829,562	4 流動負債	68,156
		5 繰延収益	15,347,463
		負債合計	18,045,476
		資 本 の 部	
		6 資本金	2,076,944
		7 剰余金	1,049,794
		資本合計	3,126,738
資産合計	21,172,214	負債資本合計	21,172,214

用地造成事業損益計算書

(令和2(2020)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用	収 益
1 営業費用 35,244	1 営業収益 16,567
2 営業外費用 2,621	2 営業外収益 493
差 引 損 益	△ 20,805

用地造成事業貸借対照表

(令和2(2020)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 事業資産 2,390,269	4 固定負債 4,819,070
2 固定資産 4,184,517	5 流動負債 1,296,436
3 流動資産 2,194,914	負債合計 6,115,506
	資 本 の 部
	6 資本金 2,536,704
	7 剰余金 117,490
	資本合計 2,654,194
資産合計 8,769,700	負債資本合計 8,769,700

施設管理事業損益計算書

(令和2(2020)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	128,453	1 営業収益	82,764
2 営業外費用	108	2 営業外収益	117,667
差 引 損 益		71,870	

施設管理事業貸借対照表

(令和2(2020)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,403,498	3 固定負債	1,007,143
2 流動資産	701,725	4 流動負債	63,574
		5 繰延収益	29,378
		負債合計	1,100,095
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,593
		7 剰余金	△ 1,098,465
		資本合計	2,005,128
資産合計	3,105,223	負債資本合計	3,105,223

企業債及び長期借入金現在高調

(令和2(2020)年9月30日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
電気事業	企業債	財務省	331,471,745	0	70,514,149	260,957,596
		地方公共団体金融機構	556,745,056	0	20,338,161	536,406,895
		市中銀行	988,000,000	0	0	988,000,000
		小計	1,876,216,801	0	90,852,310	1,785,364,491
	計		1,876,216,801	0	90,852,310	1,785,364,491
水道事業	企業債	財務省	382,641,532	0	32,923,887	349,717,645
		地方公共団体金融機構	223,191,565	0	29,318,571	193,872,994
		小計	605,833,097	0	62,242,458	543,590,639
	計		605,833,097	0	62,242,458	543,590,639
工業用水道事業	企業債	財務省	18,083,187	0	4,532,640	13,550,547
		小計	18,083,187	0	4,532,640	13,550,547
	長期借入金	2,206,589,160	0	35,000,000	2,171,589,160	
	計		2,224,672,347	0	39,532,640	2,185,139,707
用地造成事業	企業債	市中銀行	3,242,000,000	0	0	3,242,000,000
		小計	3,242,000,000	0	0	3,242,000,000
	長期借入金	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	
	計		5,242,000,000	0	0	5,242,000,000
施設管理事業	企業債	市中銀行	230,000,000	0	10,000,000	220,000,000
		小計	230,000,000	0	10,000,000	220,000,000
	長期借入金	637,000,000	0	15,000,000	622,000,000	
	計		867,000,000	0	25,000,000	842,000,000
合計	企業債	財務省	732,196,464	0	107,970,676	624,225,788
		地方公共団体金融機構	779,936,621	0	49,656,732	730,279,889
		市中銀行	4,460,000,000	0	10,000,000	4,450,000,000
		小計	5,972,133,085	0	167,627,408	5,804,505,677
	長期借入金	4,843,589,160	0	50,000,000	4,793,589,160	
	計		10,815,722,245	0	217,627,408	10,598,094,837

予算執行状況調査

(単位：千円)

区分	予算科目	令和2(2020)年度予算額 A					令和2(2020)年度(上半期)執行額 B					B / A (%)				
		電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計	電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計	電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計
収入	収益の収入	2,564,000	2,127,000	1,110,580	790,000	407,000	1,071,519	1,005,326	264,061	17,059	219,168	42%	47%	24%	2%	54%
	1 営業収益	2,544,215	2,009,224	542,823	787,947	200,163	1,071,022	1,003,880	263,829	16,567	90,988	42%	50%	49%	2%	45%
	2 営業外収益	19,784	117,774	567,756	2,152	206,837	497	1,446	232	492	128,180	3%	1%	0%	23%	62%
支出	3 特別利益	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	-
	収益の支出	2,563,754	2,045,000	1,082,305	735,000	355,000	908,507	652,582	108,981	43,761	131,030	35%	32%	10%	6%	37%
	1 営業費用	2,429,832	1,918,220	940,066	718,068	330,806	877,934	605,010	108,838	41,140	130,921	36%	32%	12%	6%	40%
	2 営業外費用	131,922	124,780	141,239	6,931	24,194	30,573	47,572	143	2,621	109	23%	38%	0%	38%	0%
	3 特別損失	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0%	-
4 予備費	2,000	2,000	1,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	-	
収入 - 支出	246	82,000	28,275	55,000	52,000	163,012	352,744	155,080	△ 26,702	88,138	66265%	430%	548%	△ 49%	169%	
資本の収入	資本的収入	388,000	1,000	18,000	2,401,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	-
	1 企業債	387,000	0	0	2,244,000	0	0	0	0	0	0%	-	-	0%	-	
	2 長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0	0	0	0	0	0%	-	-	0%	-	
	3 負担金	0	0	17,079	146,000	0	0	0	0	0	0	-	-	0%	0%	
	4 その他収入	400	1,000	921	600	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
資本の支出	資本的支出	1,554,178	1,005,132	455,344	3,996,943	61,000	765,435	332,333	102,802	780,979	25,000	49%	33%	23%	20%	41%
	1 建設改良費	1,356,686	870,933	371,438	2,966,638	0	674,575	270,081	63,269	780,979	0	50%	31%	17%	26%	-
	2 企業債償還金	184,124	126,189	9,906	1,025,000	20,000	90,852	62,243	4,533	0	10,000	49%	49%	46%	0%	50%
	3 長期借入金償還金	0	0	70,000	0	41,000	0	0	35,000	0	15,000	-	-	50%	-	37%
	4 その他支出	11,377	10	0	305	0	8	9	0	0	0	0%	90%	-	0%	-
5 予備費	1,991	8,000	4,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	-	
収入 - 支出	△ 1,166,178	△ 1,004,132	△ 437,344	△ 1,595,943	△ 61,000	△ 765,435	△ 332,333	△ 102,802	△ 780,979	△ 25,000	66%	33%	24%	49%	41%	

Ⅶ 令和元（2019）年度決算の状況

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和元（2019）年度における収益は、営業収益 20 億 622 万 2,418 円、財務収益 122 万 596 円、事業外収益 5,379 万 8,697 円、計 20 億 6,124 万 1,711 円です。

費用は、営業費用 16 億 8,278 万 8,260 円、財務費用 2,713 万 7,504 円、事業外費用 2,548 万 4,976 円、計 17 億 3,541 万 740 円で差引き 3 億 2,583 万 971 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債 4 億 2,600 万円、長期貸付金償還金 60 万円、雑収入 1,619 円、計 4 億 2,660 万 1,619 円です。

支出は、建設改良費 11 億 6,724 万 1,890 円、企業債償還金 1 億 8,898 万 8,883 円、繰出金 4,198 万 7,308 円、計 13 億 9,821 万 8,081 円です。

なお、建設改良費 7 億 817 万 8,400 円を翌年度に繰り越しました。

2 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和元（2019）年度における収益は、営業収益 18 億 5,950 万 1,179 円、営業外収益 5,679 万 7,032 円、計 19 億 1,629 万 8,211 円です。

費用は、営業費用 15 億 5,578 万 9,104 円、営業外費用 2,027 万 4,802 円、計 15 億 7,606 万 3,906 円で差引き 3 億 4,023 万 4,305 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、該当ありませんでした。

支出は、建設改良費 10 億 6,066 万 9,397 円、企業債償還金 1 億 3,110 万 4,932 円、投資 1 万 230 円、計 11 億 9,178 万 4,559 円です。

なお、建設改良費 3 億 5,013 万 1,180 円を翌年度に繰り越しました。

3 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和元（2019）年度における収益は、営業収益 5 億 1,965 万 5,094 円、営業外収益 1 億 7,341 万 134 円、計 6 億 9,306 万 5,228 円です。

費用は、営業費用 5 億 589 万 9,060 円、営業外費用 6,134 万 9,729 円、計 5 億 6,724 万 8,789 円で差引き 1 億 2,581 万 6,439 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、負担金 949 万 8,000 円です。

支出は、建設改良費 1 億 2,244 万 868 円、企業債償還金 1,221 万 471 円、長期借入金償還金 7,000 万円、計 2 億 465 万 1,339 円です。

なお、建設改良費 1 億 1,234 万 3,820 円を翌年度に繰り越しました。

4 用地造成事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和元（2019）年度における収益は、営業収益 10 億 3,486 万 9,203 円、営業外収益 8 億 2,277 万 954 円、計 18 億 5,764 万 157 円です。

費用は、営業費用 17 億 274 万 3,611 円、営業外費用 1,652 万 485 円、特別損失 4,609 万 4,700 円、計 17 億 6,535 万 8,796 円で差引き 9,228 万 1,361 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債 12 億 5,800 万円、基金収益 3 万 487 円、負担金 1 億 2,200 万円、長期貸付金償還金 1,040 万円、雑収入 44 万 6,488 円、計 13 億 9,087 万 6,975 円です。

支出は、建設改良費 11 億 4,233 万 6,216 円、基金積立金 3 万 487 円、企業債償還金 10 億 1,400 万円、計 21 億 5,636 万 6,703 円です。

なお、建設改良費 8 億 2,294 万 3,000 円を翌年度に繰り越しました。

5 施設管理事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和元（2019）年度における収益は、営業収益 1 億 7,800 万 8,326 円、営業外収益 2 億 880 万 9,603 円、特別利益 543 万 5,626 円、計 3 億 9,225 万 3,555 円です。

費用は、営業費用 3 億 4,045 万 9,119 円、営業外費用 41 万 1,076 円、計 3 億 4,087 万 195 円で差引き 5,138 万 3,360 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、他会計繰入金 3,202 万 1,000 円です。

支出は、建設改良費 3,202 万 1,000 円、長期借入金償還金 4,100 万円、企業債償還金 2,000 万円、計 9,302 万 1,000 円です。

令和元(2019)年度栃木県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充当額	合計	決算額			
第1款 電気事業収益	2,257,000,000	△ 27,470,000	0	2,229,530,000	2,240,316,225	10,786,225		
第1項 営業収益	2,173,022,000	0	0	2,173,022,000	2,183,806,625	10,784,625	(うち仮受消費税及び地方消費税)	177,584,207円)
第2項 財務収益	700,000	8,000	0	708,000	1,220,596	512,596		
第3項 事業外収益	83,277,000	△ 27,478,000	0	55,799,000	55,289,004	△ 509,996	(うち仮受消費税及び地方消費税)	2,046,085円)
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000		

支出

区分	予					算		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	合計				
第1款 電気事業費用	2,233,248,000	△ 41,050,000	0	0	0	2,192,198,000	1,820,856,612	144,753,800	226,587,588		
第1項 営業費用	2,104,064,000	△ 6,054,000	0	△ 2,565,000	0	2,095,445,000	1,748,194,048	144,753,800	202,497,152	※1	
第2項 財務費用	30,450,000	4,000	0	0	0	30,454,000	27,137,504	0	3,316,496		
第3項 事業外費用	96,734,000	△ 35,000,000	0	2,565,000	0	64,299,000	45,525,060	0	18,773,940	※2	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000		

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 65,405,788円)

※2：第3項 事業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 242,284円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				額				備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	継続費に係る繰越額	合計	決算額		予算額に比しての増減
第1款 資本的収入	351,000,000	0	351,000,000	0	0	0	351,000,000	426,601,619	75,601,619	
第1項 企業債	350,000,000	0	350,000,000	0	0	0	350,000,000	426,000,000	76,000,000	
第2項 長期貸付金償還金	600,000	0	600,000	0	0	0	600,000	600,000	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑収入	399,000	0	399,000	0	0	0	399,000	1,619	△ 397,381	

支出

区分	予算額				額				備考			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費に係る繰越額	合計	決算額		翌年度繰越額		
											円	円
第1款 資本的支出	883,000,000	102,450,000	985,450,000	0	0	1,297,309,400	2,282,759,400	1,398,218,081	60,279,200	647,899,200	708,178,400	176,362,919
第1項 建設改良費	648,293,000	102,444,000	750,737,000	0	0	1,297,309,400	2,048,046,400	1,167,241,890	60,279,200	647,899,200	708,178,400	172,626,110
第2項 企業債償還金	189,697,000	6,000	189,703,000	0	0	0	189,703,000	188,988,883	0	0	0	714,117
第3項 投資	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 繰出金	43,000,000	0	43,000,000	0	0	0	43,000,000	41,987,308	0	0	0	1,012,692
第5項 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 93,628,642円）

資本的収入額426,601,619円が資本的支出額1,398,218,081円に不足する額971,616,462円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,628,642円、過年度分損益勘定留保資金449,485,538円、減債積立金188,388,883円、建設改良積立金198,126,091円及び地域振興積立金41,987,308円で補てんしました。

令和元(2019)年度栃木県電気事業損益計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収入		
(1)	電力料	1,985,656,819	
(2)	営業雑収入	20,565,599	2,006,222,418
2	営業費用		
(1)	電力発電	1,430,972,704	
(2)	一般管理	251,815,556	1,682,788,260
3	営業利益		323,434,158
3	財務利益		
(1)	受取利息	1,220,596	1,220,596
4	事業外利益		
(1)	他会計負担金	10,322,276	
(2)	長期前受金戻入	19,379,943	
(3)	受託事業収益	22,962,214	
(4)	雑収入	1,134,264	53,798,697
5	財務費用		
(1)	支払利息	27,137,504	27,137,504
6	事業外費用		
(1)	他会計負担金	22,962,214	
(2)	雑損	2,522,762	25,484,976
	経常利益		2,396,813
	当年度純利益		325,830,971
			325,830,971

科 目	金 額	
	金	額
	円	円
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		386,514,974
当年度未処分利益剰余金		712,345,945

令和元(2019)年度栃木県電気事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部	円	円
1 固定有形資産		
イ 水力発電設備		
減価償却累計額	28,677,390,362	
ロ 業 務 設 備		
減価償却累計額	18,840,552,121	
ハ 事業外固定資産		
減価償却累計額	34,518,903	
事業外固定資産	22,367,391	
ニ 建設仮勘定		
減価償却累計額	19,127,019	
建設仮勘定	11,215,860	
合計	7,911,159	
合計	1,822,470,799	
合計	11,679,371,711	
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		
電話専用施設利用権	2,262,412	
ロ 上下水道施設利用権	82,698	
ハ 無形固定資産合計	70,231	
(3) 投資		
イ 出 資		
長期の投資	146,000,000	
ロ 長期の投資	79,100,000	
ハ その他投資	3,087,684	
投資合計	228,187,684	
固定有形資産		
合計	11,909,974,736	

科 目		金	額
		円	円
2	流動資産		
(1)	現金	4,742,342,744	
(2)	預金	203,755,273	
(3)	未収	3,925,583	
(4)	貯蔵	50,000,000	
	保有証券		5,000,023,600
	資産合計		16,909,998,336
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債	1,692,468,270	
	建設改良等		1,692,468,270
(2)	引当金	408,226,902	
	退職給付引当金	643,233,000	
	特別修繕準備引当金	0	
	引当金合計		1,051,459,902
4	流動負債		
(1)	企業債	183,748,531	
	建設改良等		183,748,531
(2)	企業債	315,112,123	
(3)	未払費用	392,242	
(4)	未払り	3,913,070	
(5)	預り有価証券	50,000,000	
	負債合計		2,743,928,172

(6) 引当金					
イ 賞与引当金			34,079,425	34,079,425	34,079,425
ロ 流動負債					587,245,391
ハ 繰延利益					
5 長期前受取金					481,228,213
長期前受取金累計額					3,812,401,776
繰延利益					
負債					12,340,651,332
資本の部					
6 資本金					
7 剰余金					
(1) 資本金					
イ 受贈財産			220,000		
ロ 工事負担金			657,342		
ハ その他資本剰余金			3,217,964		
資本剰余金合計				4,095,306	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立			28,136,732		
ロ 地域振興積立			12,367,245		
ハ 当年度未処分利益剰余金			712,345,945		
利益剰余金合計				752,849,922	
剰余金					756,945,228
資本					13,097,596,560
負債					16,909,998,336

令和元(2019)年度栃木県電気事業会計キヤッシュ・フロー計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

	分 区	金 額	円
1	業務活動によるキヤッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	325,830,971	
(2)	減価償却	431,931,969	
(3)	固定資産除却	15,825,871	
(4)	その他雑損	11,170	
(5)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29,604,119	
(6)	賞与引当金の増減額(△は減少)	635,167	
(7)	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	108,586,000	
(8)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 78,694,953	
(9)	長期前受金戻入額	△ 19,379,943	
(10)	受取利息及び受取配当金	△ 1,220,596	
(11)	支払利息	27,137,504	
(12)	未収金の増減額(△は増加)	55,192,888	
(13)	未払金の増減額(△は減少)	△ 63,409,623	
(14)	預り金の増減額(△は減少)	2,222,421	
	小計	775,064,727	
(15)	利息及び配当金の受取額	1,253,956	
(16)	利息の支払額	△ 27,289,683	
	業務活動によるキヤッシュ・フロー	749,029,000	

区 分		金 額
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,613,248
(2)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 41,987,308
(3)	他会計長期貸付金の返済による収入	600,000
(4)	雑収入	1,619
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114,998,937
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てられたるための企業債による収入	426,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てられたるための企業債の償還による支出	△ 188,988,883
	財務活動によるキャッシュ・フロー	237,011,117
	資金増加額（又は減少額）	△ 128,958,820
	資金	4,871,301,564
	資金	4,742,342,744

(令和元(2019)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物

3年～50年

構築物

9年～57年

機械装置

3年～22年

諸装置

5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元(2019)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤続年数と知事部局等における勤続年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

- イ 賞与引当金
 - ・ 令和2(2020)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元(2019)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元(2019)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- ウ 特別修繕引当金
 - ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和元(2019)年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - ア 決算報告書については税込み方式によっている。
 - イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
 - ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
 - ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
 - ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
 - ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
 - ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
 - ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
 - (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和元(2019)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金54,370,119円を取り崩した。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和元(2019)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金32,222,833円を取り崩した。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
- ・ 令和元(2019)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金78,694,953円を取り崩した。
- (5) 特別修繕引当金の取崩し
- ・ 該当事項はない。

令和元(2019)年度栃木県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
水道用水供給事業収益	2,157,000,000	△ 90,540,000	2,066,460,000	2,088,012,096	21,552,096	
第1項 営業収益	2,012,268,000	0	2,012,268,000	2,027,014,965	14,746,965	(うち仮受消費税及び地方消費税 167,513,786 円)
第2項 営業外収益	144,730,000	△ 90,540,000	54,190,000	60,997,131	6,807,131	(うち仮受消費税及び地方消費税 304,499 円)
第3項 特別利益	2,000	0	2,000	0	△ 2,000	

支出

区分	予 算 額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 に 準 じ て 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 繰 越 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計				
水道用水供給事業費用	2,017,000,000	△ 107,290,000	1,909,710,000	1,660,634,657	0	249,075,343	
第1項 営業費用	1,904,905,000	△ 45,732,000	1,856,583,000	1,622,474,530	0	234,108,470	※1
第2項 営業外費用	110,095,000	△ 61,558,000	51,127,000	38,160,127	0	12,966,873	※2
第3項 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 66,685,426 円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 212 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予決算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 国庫補助金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	△ 1,000,000	
第2項 受託工事受入金	1,000	0	1,000	0	1,000	△ 1,000	
第3項 雑収入	998,000	0	998,000	0	998,000	△ 998,000	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額			備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規程による繰越額	継続繰越額	費次額	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	1,044,000,000	0	1,044,000,000	8,607,000	1,191,784,559	0	350,131,180	150,644,261	
第2項 企業償還金	903,428,000	0	903,428,000	8,607,000	1,060,669,397	0	350,131,180	141,187,423	※1
第3項 投資	132,552,000	0	132,552,000	0	131,104,932	0	0	1,447,068	
第4項 予備費	20,000	0	20,000	0	10,230	0	0	9,770	
	8,000,000	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 87,143,134 円）

資本的収入額0円が資本的支出額1,191,784,559円に不足する額1,191,784,559円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,143,134円、過年度分損益勘定留保資金773,536,493円、減債積立金131,104,932円及び建設改良積立金200,000,000円で補てんしました。

令和元(2019)年度栃木県水道事業損益計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収入		
(1)	給水の収益	1,858,814,746	
(2)	その他の営業収益	686,433	1,859,501,179
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	733,695,338	
(2)	一般管理費	142,598,191	
(3)	減価償却費	634,406,073	
(4)	資産減耗費	45,089,502	1,555,789,104
3	営業利益		303,712,075
	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,539,077	
(2)	他会計負担金	54,388	
(3)	長期前受金戻入	50,963,398	
(4)	雑収入	4,240,169	56,797,032
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,169,054	
(2)	雑支出	105,748	20,274,802
経常	経常利益		36,522,230
当	当年度純利益		340,234,305
前	前年度繰越利益剰余金		340,234,305
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		331,104,932
			671,339,237

令和元(2019)年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日)

科	目	金	額
		円	円
資産の部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	434,892,277	
	ロ 建物		1,519,253,928
	ハ 減価償却累計額	639,503,876	879,750,052
	ニ 構築物		11,164,335,178
	ホ 減価償却累計額	4,574,062,136	6,590,273,042
	ヘ 機械及び装置		8,931,616,751
	ト 減価償却累計額	3,863,145,936	5,068,470,815
	チ 車両運搬具		23,512,019
	リ 減価償却累計額	6,316,246	17,195,773
	レ 船舶		227,343
	ロ 減価償却累計額	11,366	215,977
	ト 工具、器具及び備品		236,130,763
	チ 減価償却累計額	38,391,251	197,739,512
	有形固定資産合計	409,344,786	9,965,667,874
	(2) 無形固定資産		
	イ ダム使用权	1,353,416,855	
	ロ 上下水道施設利用権	33,281	
	ハ 電話加入権	418,545	

ニ 電話専用施設利用権				
ホ その他無形固定資産				
無形固定資産合計	139,630	1,360,733,807		
(3) 投資	6,725,496			
イ その他の投資	4,043,902	4,043,902		11,330,445,583
投資合計				
固定資産合計				
2 流動資産				
(1) 現金		8,263,289,403		
(2) 未収金		192,112,063		
(3) 貯蔵品		11,259,276		
流動資産合計				8,466,660,742
資産合計				19,797,106,325
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債	480,439,990	480,439,990		
イ 建設改良等企業債				
企業債合計				
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	279,404,881			
ロ 修繕準備引当金	1,255,088,414			
引当金合計				
(3) その他の固定負債		1,534,493,295		
固定負債合計			1,596	2,014,934,881

八 当年度未处分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	剰 余 本 資 本 合 計	資 本 資 本 合 計	負 債 資 本 合 計
			671,339,237	2,158,316,514
				2,161,688,293
				16,041,713,759
				19,797,106,325

令和元(2019)年度栃木県水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

	区 分	金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー	340,234,305
(2)	減価償却	634,406,073
(3)	固定資産の売却	14,298,530
(4)	退職給付引当金の増減	△ 467,698
(5)	賞与引当金の増減	△ 24,841,484
(6)	修繕準備引当金の増減	△ 172,715
(7)	長期受取利息	△ 70,691,245
(8)	受取利息	△ 50,963,398
(9)	支取利息	△ 1,539,077
(10)	未払利息	20,169,054
(11)	未払利息	48,726,441
(12)	未払利息	457,719,281
(13)	預り利息	△ 119,650
	小計	1,367,343,147
(14)	利息及び配当の受取	1,627,984
(15)	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,342,564
	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,348,628,567
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 965,696,263
(2)	無形固定資産の取得による支出	△ 7,830,000
(3)	その他の投資活動による支出	△ 10,230
	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 973,536,493
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 131,104,932
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,104,932
	財務活動によるキャッシュ・フロー	243,987,142
	財務活動によるキャッシュ・フロー	8,019,302,261
	高残	8,263,289,403

(令和元(2019)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物

8～50年

構築物

3～80年

機械及び装置

6～57年

工具、器具及び備品

3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55年

上下水道施設使用权

15年

電話専用施設使用权

20年

ソフトウェア

5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元(2019)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2(2020)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元(2019)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元(2019)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の犬田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中郡上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元(2019)年度(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

(単位円)

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	902,682,371	956,818,808	1,859,501,179
営業費用	740,770,394	815,018,710	1,555,789,104
営業損益	161,911,977	141,800,098	303,712,075
経常損益	160,934,860	179,299,445	340,234,305
セグメント資産	7,295,427,016	12,501,679,309	19,797,106,325
セグメント負債	1,261,460,033	2,493,932,533	3,755,392,566
その他の項目			
減価償却費	287,025,907	347,380,166	634,406,073
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 886,445	325,708,105	324,821,660

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 固定資産の除却に伴い、資本剰余金492,314円を減額した。

- 6 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 7 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。
- 8 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。
- 9 その他の注記
- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置
 - ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (2) 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 令和元(2019)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金24,841,484円を取り崩した。
 - (3) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 令和元(2019)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金19,024,285円を取り崩した。
 - (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - ・ 令和元(2019)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金70,691,245円を取り崩した。

令和元(2019)年度栃木県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				予算額に比べ増減の額	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額	合計		
第1款 工業用水道事業収益	850,000,000	△33,060,000	0	816,940,000	738,967,208	
第1項 営業収益	540,257,000	0	0	540,257,000	565,557,070	(うち仮受消費税及び地方消費税 45,901,976 円)
第2項 営業外収益	309,742,000	△33,060,000	0	276,682,000	173,410,138	(うち仮受消費税及び地方消費税 4 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	
					△ 1,000	

支出

区分	予 算 額					決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項による繰上額				
第1款 工業用水道事業費用	771,000,000	7,550,000	0	0	778,550,000	604,775,326	127,305,200	46,469,474	
第1項 営業費用	564,290,000	6,311,000	0	25,048,800	595,649,800	524,457,670	31,724,955	39,467,175	※1
第2項 営業外費用	205,710,000	1,239,000	0	△ 25,048,800	181,900,200	80,317,656	95,580,245	6,002,299	※2
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 18,558,610 円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 4,904,385 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算		額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	通次繰越額に係る					
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 負担金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	9,498,000	△ 502,000	
第2項 工事負担金	9,705,000	0	9,705,000	0	0	0	0	9,705,000	9,498,000	△ 207,000	
第3項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	
	294,000	0	294,000	0	0	0	0	294,000	0	△ 294,000	

支出

区分	予				算		額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額				費用	合計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	179,000,000	0	0	179,000,000	13,795,000	164,333,000	357,128,000	204,651,339	0	112,343,820	112,343,820	40,132,841	
第2項 企業債償還金	91,951,000	0	0	91,951,000	13,795,000	164,333,000	270,079,000	122,440,868	0	112,343,820	112,343,820	35,294,312	※1
第3項 長期借入金償還金	13,049,000	0	0	13,049,000	0	0	13,049,000	12,210,471	0	0	0	838,529	
第4項 予備費	70,000,000	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000	70,000,000	0	0	0	0	
	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 9,148,653円）

資本的収入額9,498,000円が資本的支出額204,651,339円に不足する額195,153,339円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,375,443円、過年度分損益勘定留保資金11,238,425円、減価積立金5,539,471円、長期借入金償還積立金70,000,000円及び建設改良積立金100,000,000円で補てんしました。

令和元(2019)年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額	金 額
1 営業収入			
(1) 給水の収益			
(2) その他の営業収入		519,655,094	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	518,913,570		
(2) 一般管理費	741,524		
(3) 減価償却費	233,327,809		
(4) 資産減耗費	41,493,104		
	219,398,442		
	11,679,705	505,899,060	13,756,034
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	296,266		
(2) 他会計及び負担金	71,649,000		
(3) 受託事業収益	56,238,235		
(4) 長期前受金戻入	45,220,137		
(5) 雑収入	6,496	173,410,134	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	447,221		
(2) 受託事業費用	51,333,850		
(3) 雑支出	9,568,658	61,349,729	
経常利益			112,060,405
当年度純利益			125,816,439
前年度繰越利益剰余金			125,816,439
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			175,539,471
			<u>301,355,910</u>

令和元(2019)年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日)

科	目	円	金	額	円
資産	資産の部				
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		276,583,500		
ロ	建物	238,830,306			
	減価償却累計額	162,248,673	76,581,633		
ハ	構築物	4,106,158,168			
	減価償却累計額	2,698,307,272	1,407,850,896		
ニ	機械及び装置	1,739,372,799			
	減価償却累計額	1,075,789,449	663,583,350		
ホ	車両運搬具	1,779,741			
	減価償却累計額	1,635,151	144,590		
ヘ	工具、器具及び備品	7,724,228			
	減価償却累計額	6,536,373	1,187,855		
ト	建設仮勘定		15,742,601,291		
	有形固定資産合計			18,168,533,115	
(2)	無形固定資産				
イ	ダム使用権		1,420,974,935		
ロ	上下水道施設利用権		33,281		
ハ	電話加入権		279,800		
ニ	電話施設利用権		37,796		

ホ	その他無形固定資産				
	無形固定資産	2,594,496	1,423,920,308		
(3)	投資				
	イ 其他の投資	1,110,385	1,110,385		
	投資				
	固定資産				19,593,563,808
2	流動資産				
(1)	現金		1,766,407,005		
(2)	預収		59,021,767		
(3)	貯蔵品		6,433,318		
	流動資産				1,831,862,090
	資産				21,425,425,898
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債	8,926,346	8,926,346		
	イ 建設改良等				
	企業債				
(2)	他会計借入金	1,172,070,160			
	イ 建設改良等				
	長期借入金	964,519,000			
	ロ その他の長期借入金				
	他会計借入金				2,136,589,160
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金	45,366,411			
	ロ 修繕準備引当金	450,397,238			

科	目	金	額
		円	円
4	引当金負債		495,763,649
	流動負債		
	(1) 企業債	9,156,841	
	イ 建設改良等企業債		9,156,841
	企業債		
	(2) 他会計借入金	36,358,000	
	イ 建設改良等長期借入金		
	ロ その他の長期借入金	33,642,000	
	他会計借入金		70,000,000
	(3) 未払費用		139,065,427
	(4) 未払費		23,966
	(5) 預り金		199,040
	(6) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,026,692	
	引当金		4,026,692
5	流動負債		
	繰延収益		
	長期前受金収益		16,898,971,050
	繰延収益		1,383,967,263
	負債		18,378,754,908
	資本の部		15,515,003,787
6	資本金		2,076,944,373
	本		222,471,966
	資		2,641,279,155

令和元(2019)年度栃木県工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

	区 分	金 額	円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度償還によるキャッシュ・フロー	125,816,439	
(2)	減価償却	219,398,442	
(3)	固定資産の増加	10,677,205	
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,324,850	
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)	54,328	
(6)	長期前受金戻入	45,220,137	
(7)	受取利息及び受取配当金	296,266	
(8)	支払利息	447,221	
(9)	未収金の増減額(△は増加)	6,873,690	
(10)	未払金の増減額(△は減少)	72,992,425	
(11)	預り金の増減額(△は減少)	61,959	
	小計	371,733,076	
(12)	利息及び配当金の受取	294,548	
(13)	利息の支払	457,480	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	371,570,144	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	111,095,425	
(2)	無形固定資産の取得による支出	2,970,000	
(3)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,498,000	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	104,567,425	

区	分	金額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出 (3) その他の他会計借入金の返済による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 資金増加額 資金増加額	△ 12,210,471 △ 36,358,000 △ 33,642,000 △ 82,210,471 184,792,248 1,581,614,757 1,766,407,005	

(令和元(2019)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

8年～50年

構築物

10年～60年

機械及び装置

6年～20年

工具、器具及び備品

5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55年

上下水道施設使用权

15年

電話専用施設使用权

20年

ソフトウェア

5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元(2019)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- イ 賞与引当金
- ・ 令和2(2020)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元(2019)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元(2019)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式による。
- イ 財務諸表については税抜き方式による。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(令和元(2019)年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,881千円である。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元(2019)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金6,788,850円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元(2019)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金

3,957,672円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和元(2019)年度栃木県用地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予				算		予算額に比べ増減	備考
	当初予算額	修正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額		合計	決算額		
			円	円				
第1款 用地造成事業収益	2,114,000,000	△ 206,580,000	0	0	1,907,420,000	1,862,803,857	△ 44,616,143	
第1項 営業収益	1,084,239,000	0	0	0	1,084,239,000	1,034,869,203	△ 49,369,797	
第2項 営業外収益	1,029,760,000	△ 206,580,000	0	0	823,180,000	827,934,654	4,754,654	
第3項 特別利益	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支出

区分	予				算		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考		
	当初予算額	修正予算額	予支	備出	費用	流出増減額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 用地造成事業費用	1,948,000,000	△ 154,420,000	0	0	0	0	0	0	32,483,406			
第1項 営業費用	1,929,271,000	△ 205,542,000	0	0	0	0	0	0	14,948,881	※1		
第2項 営業外費用	8,728,000	5,027,000	0	0	0	0	0	0	7,533,225			
第3項 特別損失	1,000	46,095,000	0	0	0	0	0	0	1,300			
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000			
合計												
					1,793,580,000	1,723,729,000	1,761,096,594	1,708,780,119				
					13,755,000	46,096,000	6,221,775	46,094,700				
					10,000,000	10,000,000	10,000,000	0				

※1：第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 6,036,508円）

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	1,751,000,000	△ 390,000,000	1,361,000,000	945,000,000	0	2,306,000,000	1,390,876,975	△ 915,123,025		
第1項 企業債	1,617,000,000	△ 515,000,000	1,102,000,000	945,000,000	0	2,047,000,000	1,258,000,000	△ 789,000,000		
第2項 基金収益	305,000	0	305,000	0	0	305,000	30,487	△ 274,513		
第3項 負担金	122,000,000	125,000,000	247,000,000	0	0	247,000,000	122,000,000	△ 125,000,000 ※1		
第4項 長期貸付金 債還	10,400,000	0	10,400,000	0	0	10,400,000	10,400,000	0		
第5項 分譲前受金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000		
第6項 雑収入	1,294,000	0	1,294,000	0	0	1,294,000	446,488	△ 847,512		

※1：第3項 負担金（うち仮受消費税及び地方消費税 9,037,037円）

支出

区分	予算額				額			決算額	翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合計
第1款 資本的支出	2,525,000,000	△ 522,842,000	0	2,002,158,000	1,256,017,000	0	3,258,175,000	2,156,366,703	822,943,000	0	822,943,000	278,865,297
第1項 建設改良費	941,695,000	△ 7,842,000	0	933,853,000	1,256,017,000	0	2,189,870,000	1,142,336,216	822,943,000	0	822,943,000	224,590,784 ※1
第2項 基金積立金	305,000	0	0	305,000	0	0	305,000	30,487	0	0	0	274,513
第3項 企業債償還金	1,578,000,000	△ 515,000,000	0	1,063,000,000	0	0	1,063,000,000	1,014,000,000	0	0	0	49,000,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 18,462,939円）

資本的収入額1,390,876,975円が資本的支出額2,156,366,703円に不足する額765,489,728円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,558,154円、繰越工事資金3,618,853円、過年度分損益勘定留保資金713,299,017円及び減債積立金46,013,704円で補てんしました。

令和元(2019)年栃木県用地造成事業損益計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	分譲収益	1,016,313,201	
(2)	その他営業収益	18,556,002	1,034,869,203
2	営業費用		
(1)	分譲原価	729,447,275	
(2)	一般管理費	973,296,336	1,702,743,611
	営業損失		667,874,408
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	175,485	
(2)	割賦利	328,063	
(3)	他会計負担金	22,634,511	
(4)	雑収	463,633	
(5)	長期前受金戻入	799,169,262	822,770,954
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	6,221,775	
(2)	雑支	10,298,710	16,520,485
	経常利益		806,250,469
5	特別損失		138,376,061
(1)	特別損失	46,094,700	△ 46,094,700
	当年度純利益		92,281,361
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		46,013,704
	当年度未処分利益剰余金		138,295,065

令和元(2019)年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日)

科	目	円	金	円	額	円
資	産					
1	事業資産					
	(1) 分譲土地				713,219,843	
	(2) 割賦分譲元金				259,081,425	
	(3) 土地造成勘定				1,365,331,370	
	事業資産合計				2,337,632,638	
2	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
	イ 土地	2,398,539,247				
	減損損失累計額	1,257,550,009	1,140,989,238			
	ロ 工具、器具及び備品	1,659,197				
	減価償却累計額	915,050	744,147			
	有形固定資産合計				1,141,733,385	
(2)	投資					
	イ 出資		2,538,818,180			
	ロ 長期貸付		197,900,000			
	ハ 基金		304,539,548			
	ニ その他投資		1,608,000			

投資	合計			3,042,865,728	4,184,599,113
固定資産	合計				
3 流動資産	現金預金			2,288,525,158	
	(1) 現金			30,013,069	
	(2) 未収				
流動資産	合計			2,318,538,227	
資産	合計			8,840,769,978	
<u>負債の部</u>					
4 固定負債	負債				
(1) 企業債	債				
イ 建設改良等企業債	債	2,726,000,000			
企業債	合計			2,726,000,000	
(2) 他会計借入金	金				
イ 建設改良等長期借入金	金	2,000,000,000			
他会計借入金	合計			2,000,000,000	
(3) 引当金	金				
イ 退職給付引当金	金	93,069,863			
引当金	合計			93,069,863	
固定負債	合計				
5 流動負債	負債				
(1) 企業債	債				
イ 建設改良等企業債	債	516,000,000			
企業債	合計			516,000,000	

科 目	金 額	金 額	金 額
(2) 未払費用	46,787,078		
(3) 未払り	46,182		
(4) 預り	36,271,404		
(5) 前受	9,000,000		
(6) 引当金		7,200,228	
イ 賞与引当金			
引当金合計	7,200,228		
(7) 原価見返勘定		731,396,549	
流動負債合計			1,346,701,441
負債合計			6,165,771,304
資 本 の 部			
6 資本金			2,536,703,609
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		138,295,065	
利益剰余金合計		138,295,065	138,295,065
剰余金合計			2,674,998,674
資本金合計			8,840,769,978
負債資本合計			

令和元(2019)年度栃木県用地造成事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

	区 分	金 額	円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当分の利益	92,281,361	
(2)	償還によるキャッシュ・フロー	729,447,275	
(3)	減価償却	164,157	
(4)	固定資産の売却	799,169,262	
(5)	たな卸資産の減耗	82,348,959	
(6)	退職給付引当金の増減(△は減少)	5,457,255	
(7)	賞与引当金の増減(△は減少)	1,281,772	
(8)	長期前受金の戻入	799,169,262	
(9)	受取利息及び配当金	503,548	
(10)	支払利息	6,221,775	
(11)	未収金の増減額(△は増加)	16,037,535	
(12)	未払金の増減額(△は減少)	16,365,500	
(13)	預り金の増減額(△は減少)	105,147	
(14)	その他流動負債の増減額(△は減少)	239,024,113	
	小計	664,419,657	
(15)	利息及び配当金の受取額	534,300	
(16)	利息及び配当金の支払額	6,233,380	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	658,720,577	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	事業資産の取得による支出	1,123,873,277	
(2)	他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000	
(3)	負担金による収入	112,962,963	
(4)	その他の投資活動による収入	446,488	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,063,826	

区 分	金 額
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ャ ャ シ ャ ・ フ ロ ー	円
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,258,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,014,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,000,000
資金増加分 (又は減少額)	△ 97,343,249
資金増加分	2,385,868,407
資金増加分	2,288,525,158

(令和元(2019)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 完成土地及び未成土地
- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
 - ・ 主な耐用年数 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数 ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元(2019)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2(2020)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元(2019)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元(2019)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キヤッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
- (1) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和元(2019)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金23,246,255円を取り崩した。
- (2) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和元(2019)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金7,110,772円を取り崩した。

令和元(2019)年度栃木県施設管理事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		決算額	予算額に比 決算額の増減	備	考
	当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合計				
第1款 経営総合管理 事業収益	205,000,000	44,020,000	249,020,000	0	249,020,000	233,830,146	△ 15,189,854		
第1項 営業外収益	205,000,000	44,020,000	249,020,000	0	249,020,000	228,394,520	△ 20,625,480	(うち仮受消費税及び地方消費税)	20,576,742
第2項 特別利益	0	0	0	0	0	5,435,626	5,435,626		
第2款 ゴ ル 業 収益	23,000,000	0	23,000,000	0	23,000,000	22,061,889	△ 938,111		
第1項 営業収益	21,194,000	0	21,194,000	0	21,194,000	21,194,445	445	(うち仮受消費税及び地方消費税)	1,750,000
第2項 営業外収益	1,806,000	0	1,806,000	0	1,806,000	867,444	△ 938,556		
第3款 貸 ビ ル 業 収益	178,000,000	0	178,000,000	0	178,000,000	172,848,921	△ 5,151,079		
第1項 営業収益	177,138,000	0	177,138,000	0	177,138,000	172,720,917	△ 4,417,083	(うち仮受消費税及び地方消費税)	14,157,036
第2項 営業外収益	862,000	0	862,000	0	862,000	128,004	△ 733,996	(うち仮受消費税及び地方消費税)	4,388
収入合計	406,000,000	44,020,000	450,020,000	0	450,020,000	428,740,956	△ 21,279,044	(うち仮受消費税及び地方消費税)	36,488,166

支 出

区 分	算 額										備 考	
	予			算				額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	用減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 経営総合管理費用	205,000,000	44,020,000	0	0	0	0	249,020,000	0	249,020,000	233,830,146	0	15,189,854
第1項 営業費用	189,386,000	40,132,000	0	0	0	0	229,518,000	0	229,518,000	216,357,419	0	13,160,581※1
第2項 営業外費用	15,614,000	3,888,000	0	0	0	0	19,502,000	0	19,502,000	17,472,727	0	2,029,273
第2款 ゴルフ場営業費用	22,000,000	0	0	0	0	0	22,000,000	0	22,000,000	19,661,351	0	2,338,649
第1項 営業費用	20,145,000	0	0	0	0	0	20,145,000	0	20,145,000	18,315,791	0	1,829,209※2
第2項 営業外費用	1,855,000	0	0	0	0	0	1,855,000	0	1,855,000	1,345,560	0	509,440
第3款 貸借業務費用	128,000,000	2,120,000	0	0	0	0	130,120,000	0	130,120,000	123,866,099	0	6,253,901
第1項 営業費用	119,728,000	2,112,000	0	0	0	0	121,840,000	0	121,840,000	115,775,371	0	6,064,629※3
第2項 営業外費用	8,272,000	8,000	0	0	0	0	8,280,000	0	8,280,000	8,090,728	0	189,272
支出合計	355,000,000	46,140,000	0	0	0	0	401,140,000	0	401,140,000	377,357,596	0	23,782,404※4

※1：第1款 経営総合管理事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 3,104,399 円）

※2：第2款 ゴルフ場事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 410,178 円）

※3：第3款 貸借業務費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 6,474,885 円）

※4：支出合計（うち仮払消費税及び地方消費税 9,989,462 円）

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算				額		備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費に充てる財源	合 計	
第1款 ゴルフ場事業	円 33,000,000	0	33,000,000	0	0	円 33,000,000	
第1項 他会計繰入金	円 33,000,000	0	33,000,000	0	0	円 33,000,000	△979,000
収入合計	円 33,000,000	0	33,000,000	0	0	円 33,000,000	△979,000

区 分	予 算				額		備 考	
	当初予算額	補正予算額	用 流 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる財源		合 計
第1款 ゴルフ場事業	円 44,000,000	0	0	44,000,000	0	円 44,000,000		
第1項 建設改良費	円 33,000,000	0	0	33,000,000	0	円 33,000,000		
第2項 長期借入金	円 11,000,000	0	0	11,000,000	0	円 11,000,000		
第2款 借入金の支出	円 50,000,000	0	0	50,000,000	0	円 50,000,000		
第1項 企業債償還金	円 20,000,000	0	0	20,000,000	0	円 20,000,000		
第2項 長期借入金	円 30,000,000	0	0	30,000,000	0	円 30,000,000		
支出合計	円 94,000,000	0	0	94,000,000	0	円 94,000,000		

※1：第1款 ゴルフ場事業資本的支出 第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 2,911,000円）
 （ゴルフ場事業）資本的収入32,021,000円が資本的支出額43,021,000円に不足する額11,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金11,000,000円で補てんしました。
 （貸借ビル事業）資本的支出額50,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金50,000,000円で補てんしました。

令和元(2019)年度栃木県施設管理事業損益計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	ゴルフ場収益	19,444,445	
(2)	貸借収益	84,803,610	
(3)	その他の営業収益	73,760,271	178,008,326
2	営業費用		
(1)	施設管理費	72,807,123	
(2)	共通管理費	213,253,020	
(3)	一般管理費	8,126,126	
(4)	減価償却費	44,367,042	
(5)	資産減耗費	1,905,808	
	営業損失	340,459,119	162,450,793
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	72,760	
(2)	他会計負担金	207,509,335	
(3)	長期前受金戻入	710,478	
(4)	雑収益	517,030	208,809,603
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	409,888	
(2)	雑支出	1,188	411,076
5	経常利益		208,398,527
	特別利益		45,947,734
(1)	特別利益	5,435,626	5,435,626
	当年度純利益		51,383,360

<p>前年度繰越欠損金 <small>その他未処分利益剰余金変動額</small> 当年度未処理欠損金</p>				<p>1,231,242,600 <u>0</u> <u>1,179,859,240</u></p>
---	--	--	--	--

令和元(2019)年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和2(2020)年3月31日)

科 目	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地建物	2,069,307,949		
ロ 減価償却累計額	1,388,834,268		
ハ 構築物	327,727,340		
ニ 機械及び装置	284,770,104		
ホ 車両運搬具	146,019,000		
ヘ 減価償却累計額	130,454,294		
ヘ 工具、器具及び備品	3,612,100		
ヘ 減価償却累計額	2,745,495		
ヘ 工具、器具及び備品	36,341,545		
ヘ 減価償却累計額	34,436,141		
有形固定資産合計	1,905,404		
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		2,416,348,294	
ロ その他無形固定資産	364,000		
ハ 共有その他無形固定資産	128,096		
無形固定資産合計	0	492,096	
(3) 投 資 の 部			
イ その他投資	9,563,830		
投資合計		9,563,830	

科	目	金	額
	固 定 資 産 合 計		円
2	流 動 資 産 合 計		円
	(1) 現 金 預 金	669,472,703	
	(2) 未 収 資 産	95,881	
	流 動 資 産 合 計	669,568,584	
	資 産 合 計	3,095,972,804	
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	210,000,000	
	イ 建 設 改 良 等 企 業 債		
	エ 他 社 債	210,000,000	
	(2) 他 社 借 入 金		
	イ 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	330,000,000	
	ロ その他 長 期 借 入 金	266,000,000	
	他 社 借 入 金 合 計	596,000,000	
	(3) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	154,477,109	
	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	50,084,899	
	引 当 金 合 計	204,562,008	
	固 定 負 債 合 計		
	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建 設 改 良 等 企 業 債	20,000,000	
	エ 他 社 債		
	流 動 負 債 合 計		
	負 債 合 計		1,010,562,008

(2) 他会計借入金				
イ 建設改良等長期借入金	30,000,000			
ロ その他長期借入金	11,000,000			
他会計借入金合計				
(3) 未払費用		41,000,000		
(4) 未払費		29,128,110		
(5) 預り金		88,717		
(6) 引当金		607,087		
イ 賞与引当金				
引当金合計		11,140,922		
(7) その他流動負債		19,742,314		121,707,150
流動負債合計				
5 繰延収益		47,490,000		
長期前受金		17,044,479		
長期前受金収益累計額				30,445,521
繰延収益合計				1,162,714,679
負債				
資本の部				
6 資本				3,103,593,555
7 剰余金				
(1) 資本金				
イ 受贈財産評価額	0			
ロ 負債	9,523,810			
資本剰余金合計			9,523,810	

科 目	金 額	
	金	額
(2) 利益剰余金	円	円
イ 当年度未処理欠損金		
利益剰余金	1,179,859,240	△ 1,179,859,240
剰余金		
資本		
負債		
資本		
負債		
合計		
合計		
合計		
合計		
		△ 1,170,335,430
		1,933,258,125
		<u>3,095,972,804</u>

令和元(2019)年度栃木県施設管理事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

	分	金	額
区			円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー		51,383,360
(2)	減価償却		44,367,042
(3)	固定資産の増減		1,748,986
(4)	退職給付引当金の増減		47,790,305
(5)	賞与引当金の増減	△	199,952
(6)	修繕準備引当金の増減	△	7,876,622
(7)	長期受取利息及び受取戻入額	△	710,478
(8)	受取利息	△	72,760
(9)	支払増減額		409,888
(10)	未収金の増減		48,755,076
(11)	未払金の増減	△	42,935,921
(12)	預り金の増減	△	71,892
(13)	その他流動負債の増減	△	6,862,210
	小計		149,449,242
(14)	利息及び配当金の受取		53,501
(15)	利息の支払	△	417,510
	業務活動によるキャッシュ・フロー		149,085,233
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	32,020,978
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		32,021,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		22

区	分	金	額
			円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	(1) 建設改良費等の財源に充てられたるための企業債の償還による支出	△	20,000,000
	(2) 建設改良費等の財源に充てられたるための他会計借入金返済による支出	△	30,000,000
	(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△	11,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	61,000,000
	資金増額(又は減少額)		88,085,255
	資金増額		581,387,448
	資金増額		669,472,703

(令和元(2019)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 3年～50年

機械及び装置 9年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

商標権 10年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元(2019)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2(2020)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元(2019)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元(2019)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元(2019)年度(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

(単位:円)

区分	経営総合事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計
営業収益	0	19,444,445	158,563,881	178,008,326
営業費用	213,253,020	17,905,613	109,300,486	340,459,119
営業損益	△ 213,253,020	1,538,832	49,263,395	△ 162,450,793
経常損益	△ 5,435,626	2,400,538	48,982,822	45,947,734
セグメント資産	211,939,773	1,845,771,801	1,038,261,230	3,095,972,804
セグメント負債	202,415,963	307,200,522	653,098,194	1,162,714,679
その他の項目				
減価償却費	0	12,073,246	32,293,796	44,367,042
特別利益	5,435,626	0	0	5,435,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	15,130,946	△ 32,293,796	△ 17,162,850

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元(2019)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金1,435,695円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元(2019)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金10,838,952円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和元(2019)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金7,876,622円を取り崩した。

VERY 

GOOD

LOCAL

とちぎ